

## しんきんは、地方創生の取り組みを積極的に展開しています。

### 新商品の紹介

- 「しんきんファミリーサポート定期積金」。(6月22日)
- 「空き家解体ローン」。(7月13日)
- 子育て支援、地元就業促進、定住移住促進のための消費性ローン優遇制度。(8月1日)
- 創業者および第二創業者向けの融資商品「フォア・ステップ」と「フォア・ステップII」を発売。(9月10日)



### 長野信用金庫の概要

(平成27年9月30日現在)

創立：1923(大正12)年9月1日  
本店所在地：〒380-8686  
長野県長野市居町133番地1  
店舗数：41本支店  
店舗外ATM21カ所  
常勤役員数：645名  
会員数：61,457名

本店・本部



インターネットホームページ：<http://www.nagano-shinkin.jp/>  
当パンフレットのお問い合わせ先：  
長野信用金庫 総合企画部 電話：026-228-0221

本誌に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## しんきんは、事業者と個人のお客さまにきめ細かな対応を行っています。 上半期の取り組みを紹介します。

### 第12回しんきんビジネスフェア2015開催

しんきんが主催し、お客さまに商談機会を提供する同フェアに、230社・団体が出展、来場者数は約2300人。(5月13日)

### 地方創生支援室を設置

しんきんは、地方創生を積極的に推進するために同部署を新設。本部と営業店が一体となり、創業支援、事業承継、6次産業化をはじめ各種の金融サービスや情報発信を強化。(5月1日)

### 創業支援

- 創業者および第二創業者向けの融資商品を発売。(9月10日)
- 創業セミナー、個別相談会を開催。(9月11日)



### 生産現場改善支援

- 生産現場改善セミナーを開催。(7月13日)
- 生産性向上の支援として製造現場に直接外部専門家を無料で派遣する「しんきん現場改善指導会」を実施。(8月～)



### 県と県内6信金による連携推進

県内の地域・経済活性化を目指すことを目的に連携協定を締結。

「人口定着・確かな暮らしの実現」に向け、事業者の課題解決、農林業の創出や観光地域の創生、子育て環境づくりや人口増加などに関する支援を強化。(6月22日)

### 長野市と地域活力の創出に向けた協定

しんきんと長野市は、相互の連携により長野市の地域活力の創出を目指し、アドバイスパートナー協定を締結。長野市の高齢者等の見守りの協力に関する協定も締結。(7月30日)

### 市町村との連携

しんきんは支店長をサポート担当として、営業地区内市町村の地方創生事業担当部署を定期的に訪問し、意見交換や提案、情報収集を実践。

### 日本政策金融公庫と包括的業務提携

しんきんと日本政策金融公庫の県内4支店(長野・松本・小諸・伊那)は、包括的な「業務連携・協力に関する覚書」を締結。両者は従来からの協力を強化し、事業者支援や地域経済の活性化を積極的に促進。(7月1日)

### 移住・交流推進機構に、金融機関では初めて加入

しんきんは、地域への移住・交流を進めるため、全国展開している(一社)移住・交流推進機構(JOIN)に、金融機関として初めて加入。



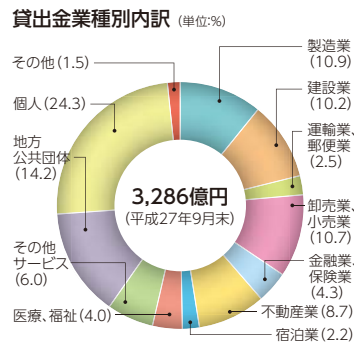
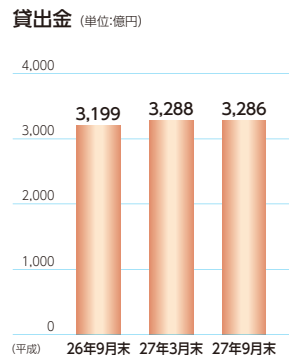
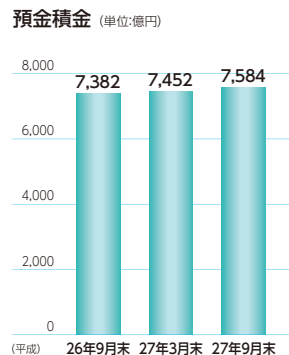
## しんきん 2015 平成27年度上半期のご報告 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) 上半期レポート



## 預金積金と貸出金

平成27年9月末の預金積金は、流動性預金を中心に個人預金が増加したほか、流動性・定期性預金とも法人預金が増加し、平成27年3月末比132億22百万円増加して7,584億34百万円となりました。

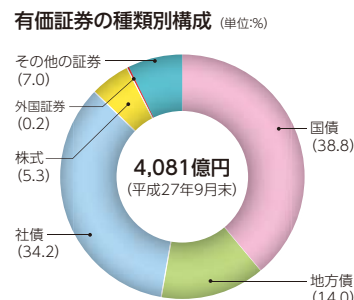
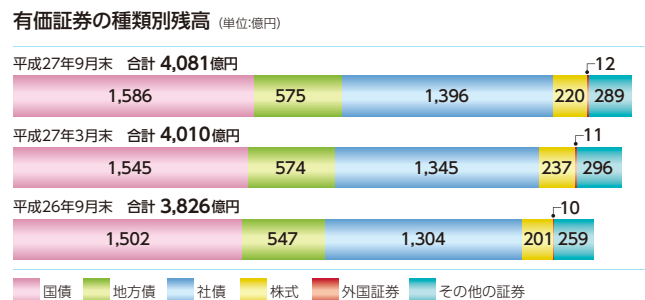
貸出金は、エネルギー関連の設備資金、個人向け住宅関連資金等が増加しましたが、法人向け運転資金の低迷により、平成27年3月末比1億60百万円減少して3,286億87百万円となりました。



## 有価証券

みなさまからお預かりした大切な預金積金は、貸出金のほかに国債・社債等の有価証券でも運用しています。当金庫は運用にあたり、安全性を重視した方針を堅持しています。

平成27年9月末の有価証券は、平成27年3月末比71億7百万円増加して4,081億30百万円となりました。



## 有価証券の時価情報

**売買目的有価証券** (単位:百万円)

平成27年3月末		平成27年9月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
45	0	78	0

**満期保有目的の債券** (単位:百万円)

	平成27年3月末			平成27年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,671	49,102	1,431	45,701	46,855	1,153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100	85	△14	100	79	△20
合計	47,771	49,188	1,416	45,801	46,934	1,132

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

**売買目的有価証券:**時価の変動により利益を得ることを目的とし、短期間保有する有価証券です。  
**満期保有目的の債券:**社債などのように満期まで長期保有する債券です(株式は含みません)。一定の期間ごとの利息を得ることを目的に保有し、満期に額面で償還される債券です。  
**その他有価証券:**上記2つおよび「子会社・関連会社株式」に分類できない有価証券です。

**その他有価証券** (単位:百万円)

	種類	平成27年3月末			平成27年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,134	14,558	8,576	20,000	13,305	6,694
	債券	291,666	280,798	10,867	305,103	293,898	11,205
	その他	26,297	21,826	4,471	18,749	15,881	2,868
	小計	341,097	317,183	23,914	343,853	323,085	20,768
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	435	475	△39	1,890	2,111	△220
	債券	7,081	7,122	△41	4,962	4,994	△32
	その他	4,452	5,363	△911	11,439	12,842	△1,403
	小計	11,969	12,961	△992	18,292	19,948	△1,655
合計	353,066	330,145	22,922	362,145	343,033	19,112	

(注)貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

**時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券** (単位:百万円)

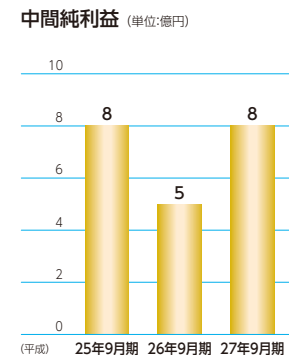
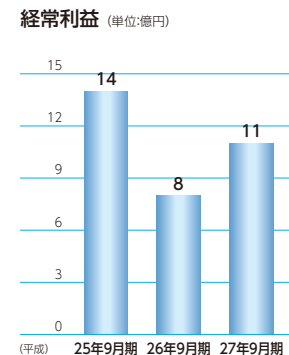
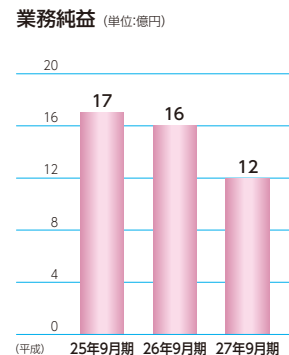
内 容	平成27年3月末	平成27年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式	172	172

## 収益

有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息の減少、業務費用の増加などから、業務純益は前年同期比4億9百万円減少し12億90百万円となりました。

経常利益は、総体の与信コストの減少を主因として前年同期比2億74百万円増加して11億49百万円となりました。

これらに伴い、中間純利益は前年同期比3億28百万円増加して8億41百万円となりました。

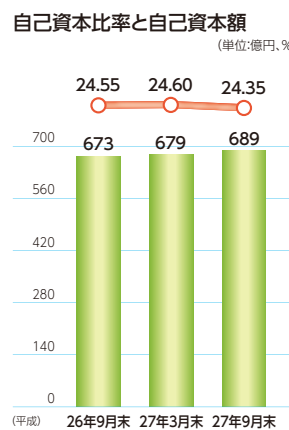


## 自己資本比率

自己資本比率は、信用リスク・アセット(リスクがある資産)等に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標で、金融機関の健全性・安全性をみる重要な指標の一つです。国内業務を行う金融機関には4%以上の自己資本比率が求められています。

平成27年9月期の自己資本比率は24.35%であり、引き続き高水準の自己資本比率を維持しています。

また、リスクの備えとしての自己資本額は平成27年3月末比、10億9百万円増加し689億36百万円となりました。そのほとんどがみなさまからの出資金と特別積立金であり、自己資本の質は良好な水準にあります。



**自己資本の構成** (単位:百万円)

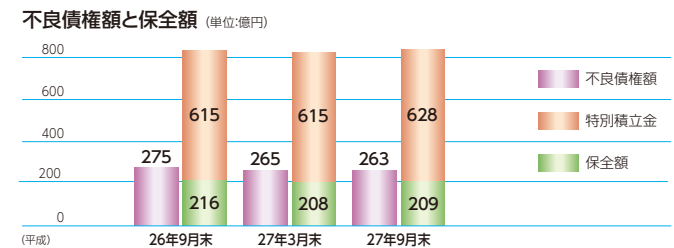
	平成27年3月末	平成27年9月末
自己資本の額	67,927	68,936
コア資本に係る基礎項目の額	68,901	69,935
コア資本に係る調整項目の額	974	999
リスク・アセット等	276,050	283,067
信用リスク・アセット	254,074	261,091
オペレーショナル・リスク相当額の合計額 ÷ 8%	21,976	21,976
自己資本比率	24.60%	24.35%

(注)経過措置による不算入額はありませぬ。

## 不良債権 (金融再生法開示債権)

地方経済の景気回復の遅れや業種間格差により、地域中小企業の経営環境は引き続き厳しいものがありますが、企業再生支援と不良債権発生防止の取組効果からお客さまの業況も徐々に改善方向にあります。その結果、開示債権額は平成27年3月末比2億51百万円減少し263億32百万円となり、総与信残高に占める割合も0.06ポイント低下し7.95%となりました。

このうち、担保や保証、貸倒引当金などにより209億98百万円が保全されており、未保全額は53億34百万円になりますが、特別積立金628億67百万円により十分にカバーされています。



**金融再生法開示債権** (単位:百万円)

区分	平成27年3月末	平成27年9月末
	残高	残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,334	2,315
危険債権	24,757	23,402
要管理債権	492	614
小計	26,583	26,332
正常債権	301,198	304,792
合計	331,782	331,125